

「山形米^{マイ}ハート贈ろうキャンペーン」などの消費拡大策を実施し、スマート農林水産業を推進するなど、農林水産業の競争力強化に取り組みました。令和3年度は自然災害にも見舞われ、春の降霜・降電で、さくらんぼなど多くの農作物に被害が発生したことから、「凍霜害・電害緊急対策パッケージ」による資金面や技術面での総合的な支援を速やかに実施しました。

新型コロナを契機とする社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、少子高齢化を伴う人口減少や若者・女性の流出、地域経済の維持・発展といった課題にも粘り強く取り組んでいます。具体的には、子育て環境の充実に向けて、子育て費用の段階的な無償化に向けた取り組みを開始。女性も活躍できる環境づくりに向けて、若年女性の現状やニーズを把握するための「オンライン100人女子会」の開催。女性の賃金向上・処遇改善などへの支援を実施。また、新たなビジネスの交流拠点・ワンストップ

相談窓口と、働き方の変化に対応したコワーキングスペース機能も備えた「スタートアップステーション・ジョージ山形」を令和3年の11月に開設。さらに、「山形新幹線米沢トンネル（仮称）」の早期事業化を推進し、「やまがたワーケーション新幹線」の運行など、関係人口の増大と移住・定住の促進につながる取り組みも展開してきました。

近年、自然災害の一因ともいわれる地球温暖化対策は急務です。令和4年2月に「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」を策定し、取り組みを進めています。

このように、令和3年度は、新型コロナや自然災害など喫緊の課題に対応し、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えて、県勢発展につながる取り組みを展開しました。今後とも、真の豊かさや幸せを実感できる山形県の実現に向けて、SDGsの視点も生かしながら、誰一人取り残されない持続可能な県づくりを多様な主体との連携により力強く推進したいと考えています。

令和3年度の県政運営に対する評価と決算に関する監査委員の意見について

令和4年10月28日（金）／決算総括質疑

石黒党・議員／質問

県政発展のために、予算の執行状況に関する監査の重要性は、いうまでもありません。

令和3年度の歳入歳出決算審査は、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査および財産に関する調査について①決算の計数は正確か②予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか③資金の管理および運用は適正か④財産の取得、管理および処分は適正かを、審査の着眼点に進められたと思います。

審査した結果、3点の意見がありました。1点は「持続可能な行財政基盤の確立」です。経常収支比率と将来負担比率は改善、調整基金は増加、県債残高は減少の状況から、県財政は順調のように見えますが、公債費が高い水準で推移とあり、財源不足が厳しいな

かでの持続可能な行財政基盤を確立するために「県行財政改革推進プラン2021」の取り組みが必要であること。2点は「ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた県づくり」です。新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、原油価格・物価高騰、国際情勢の変化、人手不足などの地域経済の厳しい状況を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務の効率化、県民サービスの向上などを持続可能な県づくりの推進に取り組むこと。3点は「財務事務の適正な執行」です。不適正な事務処理を未然に防止する取り組みを重点監査項目に内部統制が施行されて2年が経過したことも踏まえた監査がなされたと思います。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応などで、職員皆様が多忙を極める一年だったと思います。そうしたなかでも、皆様から

子どもたちに我が郷土、庄内地域の未来を引き継ぐために



総務常任委員会
県内現地調査（鶴岡市）

鼠ヶ関自治会「みなとオアシス鼠ヶ関」の状況を調査。マリナパークと自治会館の一体的運営で元氣あふれる取り組みです。



総務常任委員会
県内現地調査（鶴岡市）

酒井家庄内藩入部400年祭で賑わう鶴岡市致道博物館を調査。致道博物館代表理事のご挨拶とご説明を承りました。



総務常任委員会
県内現地調査（酒田市）

「ANA SHONAI BLUE Ambassador」との意見交換会。とても新鮮な目線で庄内を発信してくださる活動に感謝です。



新たな働き方に対応したインキュベーション施設「ライトハウス」を調査。若者たちの新たな発想が詰まっていることに嬉しくなりました。

庄内一丸、知恵と力で世界へ発信



山形県・令和4年度9月補正予算の主な事業②

農林水産部 ●高産農家の配合飼料価格高騰への支援（令和4年度配合飼料価格安定制度契約者）……5億4,000万円
健康福祉部 ●低所得世帯への冬季の灯油購入費などの臨時的な支援（住民税非課税世帯のうち、高齢者のみの世帯など市町村が支援対象とする世帯）……13億9,000万円
健康福祉部 ●生活困窮世帯などへの県産品カタログギフトの配布（5,000円相当のカタログギフトを配布）……4,500万円
しあわせ子育て応援部 ●児童手当を受給している多子世帯へのチェリカの配布（5,000円分のチェリカを配布）……6,200万円
環境エネルギー部 ●家庭および事業所における太陽光発電・蓄電池設備同時導入に対する支援……5,100万円

令和4年10月7日（金）9月定例会最終日、核兵器禁止条約に関する請願を不採択にする総務委員長報告に対して、反対討論を展開。



用すらも現実の問題として顕在化している今こそ、広島から『核兵器使用の惨禍を繰り返してはならない』と、声を大にして世界の人々に訴える』と述べ「核兵器のない世界へ」という著書も発表し、実現に努めていくと、総理大臣として繰り返し述べています。

もう一度申し上げます。私たちは、次の時代を生き抜いていく、子どもたち、孫たち、ひ孫たちの時代に、核の脅威を残したまま、引き継ぐことなど許されないのです。

以上の点を踏まえ、「日本政府に核兵器禁止条約の署名および批准ならびに締約国会議へオブザーバーとして参加することを国に求める意見書の提出について」提出された請願26号ならびに同趣旨の28号は採択すべきであり、不採択とする総務委員長報告には、強く反対いたします。山形県ならびに山形県民にとって、日本国民にとって、緊急性を要する請願であり、これを不採択にするなど言語道断と言わざるを得ないことを付して、反対討論とします。